

## 本事業の自走化計画

## ① 自走化の実現に向けた取組内容【2 ページ以内】

## 1. 学納金収入の安定的な確保

## ● 留学・奨学金プログラムの受入拡充

既に構築したアジアにおける大学ブランド力をさらに強化し、かつアジアで蓄積された経験をアフリカへと展開して、留学生受入と協定校との学術的交流をさらに推進することで、高等教育における新たなポジションを創造する。2018年2月にマネジメント教育の国際認証機関 AACSB による分野別認証を取得したことはこれを強く後押しする。国際水準の教育を提供する大学院大学として、国際的かつ学際的な教育・研究環境を整え、国際連携・交流を支える仕組みを構築することで、国際機関、開発援助機関、外国政府等による留学・奨学プログラムの受入を拡充し、質の高い外国人留学生の確保に引き続き努める。

## ● 日本人学生数の増加

2018年9月に開始した「日本・グローバル開発学プログラム (JGDP)」をはじめとする本学の教育プログラムや、アジア・アフリカを中心とした現役の若手官僚エリートとの全寮制での24時間の交流を通じて、世界と日本をつなぎ、そして国際社会の多様性を促進して国際的に活躍し、日本及び世界の未来を担う有為な人材を輩出する。そのうえで、法人本部のトップコンタクトと事務職員によるフォローアップにより、企業や中央・地方官公庁に対するアプローチを継続し、企業派遣生の獲得を図る。また、既存の大学説明会実施のほか、予備校や日本語学校での説明会やウェブ説明会、ウェブサイトの改修によるユーザビリティの向上、SNS を積極的に活用した情報発信等により、潜在的な日本人志願者へのアプローチをさらに強化し、私費学生の獲得につなげる。加えて、今後、国内大学（学部）との連携による日本人学部生への一部科目開放など総合的な施策の検討も進め、日本人学生の増加を図る。

## 2. 外部資金、寄付金の獲得

企業からの奨学金、寄付金の安定的な獲得、受託事業の拡大等を以って財政基盤を安定化させ、それらの資金で本事業の継続化を図る。

## ● 募金活動の推進

2015年度より新たな募金活動として、南魚沼市の協力の下、同市のふるさと納税寄付項目に「国際大学応援と交流推進コース」を立ち上げた。本制度を補助事業終了後の財政基盤安定化の一つとして積極的に活用し、寄付金活動を行う。また、2018年度に国際大学教育・研究資金募金を立ち上げ、2022年度の創立40周年に向けた記念事業募金も計画しており、これらも募金活動の大きな推

進力とする。そのために、大学の活動等を広く積極的に公開し、納税者の支援を促進できるような体制を構築する。これまでも企業の冠奨学金受給者と当該企業とのコミュニケーションの場を提供してきたが、今後はそれを拡大し、寄付者と在学生との交流の機会を設け、寄付を通じて地球規模課題の実践的解決に資するリーダーを育成し、グローバルな公共の利益に貢献するという本学の目指す教育に協賛できる体制を構築する。

- 受託事業の拡大

国際大学付属の研究所である国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（GLOCOM）を中心に受託事業を増加させる。既存案件の継続と大型化を図る一方、同所の幅広い人的ネットワークを活かした柔軟なチーム組成によって新規顧客を獲得する。それと同時に、研究基盤を強化しつつ、情報発信の質と量を増強し、知名度・認知度向上も企図している。

### 3. ノン・ディグリー・プログラム（NDP）の充実

本学では、企業・自治体向けに様々な研修を実施しており、新入社員研修からエグゼクティブ研修まで、課題・各階層に適したグローバル人材育成プログラムを提供している。2018年7月、本学の行う経営・行政管理者研修、語学研修等全ての外部研修を統括する国際大学グローバルリーダーシップ開発センターを設立した。国内外の企業・政府機関研修を積極的に展開し、多くの受講生を確保することによって財政基盤を充実させる。また、研修を通じて本学の価値を知ってもらうことで、研修から正規生としての入学に繋がるような仕組みを構築する。

### 4. 学内予算への内在化（中長期計画への反映による財源の確保）

中期計画（2018年度～2022年度）において本事業の継続的な推進を位置付けており、今後策定する次期中期計画ならびに長期計画でも、業務の効率化・合理化によるコスト削減を図りつつ、本事業の取り組みを自立して継続する財源を確保する。

### 5. 事務組織体制の整備

本事業採択後、2014年10月29日付でスーパーグローバル大学推進本部を立ち上げ、また、2014年11月1日付でスーパーグローバル大学推進室を設置し、大学全体で本事業に取り組んでいる。本事業終了後もスーパーグローバル大学推進本部を継続させ、この推進本部を中心に各種事業を継続させる。学内的には教員組織、職員組織の充実・高度化を引き続き推進し、学生の教育・研究環境を充実させ、キャンパス内の学生生活充実にも資していくことができる。本学のスーパーグローバル大学化推進への歩みは本事業終了後も学長のもとで全学体制にて継続して推進する。

② 取組内容の年度別実施計画【2ページ以内】
<p><b>【2019 年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育プログラムの改定</li> <li>・国際関係学研究科の学費改定</li> <li>・教員安定化のための待遇改善</li> <li>・ナショナルスタッフ向け研修実施（ミャンマー、スリランカ）</li> <li>・JICA との共同研究プロジェクト立ち上げ</li> <li>・学生募集事務体制の強化</li> <li>・施設設備改修計画の作成</li> <li>・ふるさと納税「国際大学応援と交流推進コース」の活用</li> <li>・国際大学教育・研究資金募金の活用</li> <li>・創立 40 周年記念事業募金活動準備</li> </ul>
<p><b>【2020 年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際経営学研究科の定員変更</li> <li>・ナショナルスタッフ向け研修の実施（ミャンマー、スリランカ）</li> <li>・施設整備改修計画の実施</li> <li>・ふるさと納税「国際大学応援と交流推進コース」の活用</li> <li>・国際大学教育・研究資金募金の活用</li> <li>・創立 40 周年記念事業募金活動開始</li> </ul>
<p><b>【2021 年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ナショナルスタッフ向け研修の実施（ミャンマー、スリランカ、ベトナム）</li> <li>・施設整備改修計画の実施</li> <li>・ふるさと納税「国際大学応援と交流推進コース」の活用</li> <li>・国際大学教育・研究資金募金の活用</li> <li>・創立 40 周年記念事業募金活動</li> <li>・国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（GLOCOM）設立 30 周年記念イベント開催</li> </ul>
<p><b>【2022 年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ナショナルスタッフ向け研修の実施（ミャンマー、スリランカ、ベトナム）</li> <li>・施設整備改修計画の実施</li> <li>・ふるさと納税「国際大学応援と交流推進コース」の活用</li> <li>・国際大学教育・研究資金募金の活用</li> <li>・創立 40 周年記念事業募金活動</li> <li>・次期中期計画策定準備</li> </ul>

**【2023 年度】**

- ・ ナショナルスタッフ向け研修の実施（ミャンマー、スリランカ、ベトナム）
- ・ 施設整備改修計画の実施
- ・ ふるさと納税「国際大学応援と交流推進コース」の活用
- ・ 国際大学教育・研究資金募金の活用
- ・ 次期中期計画策定

**【2024 年度以降】**

- ・ ナショナルスタッフ向け研修の実施（ミャンマー、スリランカ、ベトナム等）
- ・ 施設整備改修計画の実施
- ・ 新学生寮の建設
- ・ ふるさと納税「国際大学応援と交流推進コース」の活用
- ・ 国際大学教育・研究資金募金の活用

## 様式2

## 資金計画

事業対象経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(西暦)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
補助事業経費の総額	35,000	86,000	78,028	72,439	47,795	
内訳	補助金の金額(※1)	35,000	86,000	78,028	72,439	47,795
	自己収入その他の金額	0	0	0	0	0

年度(西暦)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
補助事業経費の総額	40,626	36,563	32,907	29,616	26,654	
内訳	補助金の額(※1)	40,626	36,563	32,907	29,616	26,654
	自己収入その他の金額	0	0	0	0	0

年度(西暦)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
補助事業経費以外の支出予定額	14,050	9,831	9,731	8,390	10,982

(※1)2014年度から2018年度までの「補助金の金額」は交付決定額(変更後)ベースで実績を記載すること。(但し、2019年度は当初交付決定額ベース。)2020年度以降の補助金の額は便宜的に2019年度の額を毎年10%減じた額を記入すること。実際の補助金の額とは異なる。

(※2)文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P11参照)は「自己収入その他の金額」に計上しないこと。

(※3)国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「自己収入その他の金額」に計上しないこと。

(※4)「補助事業経費以外の支出予定額」については、2019年～2023年において、事業対象経費ではないが、本事業(SGU)に関連して支出する予定の額を計上すること。例えば、大学独自で実施する取組として、運営費交付金に内在化した金額(公立大学の場合は運営費交付金等、私立大学の場合は私立大学経常費補助金等)や文部科学省が実施する他の補助金事業のうち、本事業の自走化に係る金額は、この欄に記入すること。

## 1. 取組状況

## 様式 3

財政支援期間終了後について【4ページ以内】	
財政支援期間終了後の事業展開（構想調書からの転載）	財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画
<p>本事業終了後におけるスーパーグローバル大学構想実現の事業展開について記す。</p> <p>本学の場合は創立以来、既に多くの留学生を学生として受け入れ、すべての授業が英語、約3,500人の修了生を全世界に抱えるという現状があるので、組織的にも実務面でも事業継続は十分に可能である。いわば、スーパーグローバル大学的な体制がこれまでとられてきたし、多くの事業は日常的に遂行されているのである。また、経済界とのネットワークについてもすでに基本となるものは構築されている。</p> <p>事業構想採択後の10年間は、当然補助金を得て各種事業を展開する。事業展開の詳細については本構想書のなかで縷々述べているところであるが、まず、スーパーグローバル推進本部を立ち上げて、学内の推進体制を強固なものにし、事務組織全体を強固なものにしてゆく。そして、ブランド力をつけてゆく。海外での国際大学の知名度は比較的高いが、国内的にはまだまだ低いので国際大学の強化を図り、収容定員の確保を着実なものにしてゆく。また、ノン・ディグリー・プログラム（NDP）を充実させ多くの受講生を確保する。そのことによって財政基盤を充実させてゆく。併せて企業とのネットワーク化も更に強固なものにして、企業からの奨学金、寄付金のリピータブルなものに制度を整えていく。学生の確保、NDP受講生の確保、企業等からの奨学金、寄付金の安定的な獲得等を以て財政基盤を安定化させ、それらの資金で本事業の継続化を図る。事業拡大によって人件費の若干の増加も予想されるが、十分対応可能なものとする。</p> <p>本事業終了後もスーパーグローバル大学推進本部はもちろん継続させ、この推進本部を中心に各種事業を継続させ、学内的には教員組織、職員組織の充実・高度化を推進し、学生の教育・研究環境を充実させ、学生寮も新築して、キャンパス内の学生生活充実にも資していくことができる。</p> <p>よって、本学のスーパーグローバル大学化推進への歩みは本事業終了後も学長のもとで全学体制にて継続して推進する。</p>	<p><b>【これまでの取組状況】</b></p> <p>本事業採択後、スーパーグローバル大学推進本部を立ち上げ（平成26年10月29日付）、事務組織においては、スーパーグローバル大学推進室（平成26年11月1日付）を設置し、学長のもと学内全体で本事業に取り組んでいる。</p> <p>国内でのブランド力の強化、学生募集体制、及び就職・進学支援体制の更なる強化を目的として、平成28年7月に事務局改組を行なった。具体的には、他部署が担当していた広報業務、入学試験業務、及び就職・インターンシップ業務をひとつの部署にまとめ、「学生募集室」を「入学・就職支援室」とした。入学・就職支援室は、学生の入口（入学）から出口（就職）までを一貫してサポートする体制の中で学生支援を行なう。広報活動では、従来やり方を見直し、ホームページに注力、本学のウェブサイトのトップページをより効果的に見せる等の工夫をし、情報発信力を強化した。具体的内容は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学のPRビデオを刷新し、国内外のフェア等で本学の魅力を効果的発信。</li> <li>・在学生の満足度を上げ、国内外のAlumni Ambassador(学生募集に協力する修了生)との関係を強固にし、口コミにより本学の存在を広める。</li> <li>・テレビ、新聞取材の有効活用</li> <li>・Facebookの有料広告掲載更</li> <li>・メルマガ配信</li> </ul> <p>全学的に企業研修（ノン・ディグリー・プログラム）を行なっている。企業研修を積極的に実施し本学の価値を知ってもらい、研修から正規生としての入学に繋がるような仕組みづくりを実施している。企業研修には、企業からの奨学金、学生派遣、就職へと繋げることも目的のひとつとしている。ノン・ディグリー・プログラムは、財政基盤の充実にも貢献しており、ネット収入では、平成27年度は1.1億円、平成28年度においては1億円という数字を上げた。今後も継続して実施し、補助金終了後の財政基盤の安定化の収入源とする。企業からの寄付金については引き続き法人本部（東京事務所）を中心に行なうが、平成27年度より新たな募金活動として、南魚沼市の協力のもと同市のふ</p>

るさと納税寄付項目に「国際大学応援と交流推進コース」を立ち上げた。本コースの寄付金額の90%が本学へ助成される仕組みとなっており、初年度は約79百万円、平成28年度は64百万円の収入となった。本制度も補助金終了後の財政基盤の安定化のひとつとして積極的に推進していく。

平成27年4月に、国際経営学研究科の入学定員を75名から90名、収容定員を150名から180名に増員、平成28年度入学生から授業料を現行の10%～15%値上げし、本事業終了後の財政基盤の安定化を図った。

本事業終了後も、学長のもと、スーパーグローバル大学推進本部が中心となって各種事業を継続していくが、推進本部をサポートする事務局（職員組織）を一層強化するために、次のことを実施している。

- ・業務執行の管理体制の構築について、室長によるライン業務の執行・管理体制強化を図るため「学校法人国際大学室長職務権限規程」の制定
- ・事務局室長による経営方針策定への参画を図るため「学校法人国際大学室長会規程」の制定 室長会は原則月1回開催し、必要に応じて臨時に開催。
- ・大学の意思決定機関である運営委員会に事務局長が委員として参画し、事務局長のもとで、室長はオブザーバーとして出席。

#### 【これまでの取組における課題】

- ・企業研修においては、同じ企業の研修を毎年展開する一方で、新規企業の研修を受注できるような取組の検討する必要がある。

#### 【今後の展望】（自走化に向けた具体的取組）

##### 1. 学納金収入の安定的な確保

##### ● 留学・奨学金プログラムの受入拡充

既に構築したアジアにおける大学ブランド力をさらに強化し、かつアジアで蓄積された経験をアフリカへと展開して、留学生受入と協定校との学術的交流をさらに推進することで、高等教育における新たなポジションを創造する。2018年2月にマネジメント教育の国際認証機関AACSBによる分野別認証を取得したことはこれを強く後押しする。国際水準の教育を提供する大学院大学として、国際的かつ学際的な教育・研究環境を整え、国際連携・交流を支える仕組みを構築することで、国際機関、開発援助機関、外国政府等による留学・奨学金プログラムの受入を拡充し、質の高い外国人留学生の確保に引き続き努める。

- 日本人学生数の増加

2018年9月に開始した「日本・グローバル開発学プログラム（JGDP）」をはじめとする本学の教育プログラムや、アジア・アフリカを中心とした現役の若手官僚エリートとの全寮制での24時間の交流を通じて、世界と日本をつなぎ、そして国際社会の多様性を促進して国際的に活躍し、日本及び世界の未来を担う有為な人材を輩出する。そのうえで、法人本部のトップコンタクトと事務職員によるフォローアップにより、企業や中央・地方官公庁に対するアプローチを継続し、企業派遣生の獲得を図る。また、既存の大学説明会実施のほか、予備校や日本語学校での説明会やウェブ説明会、ウェブサイトの改修によるユーザビリティの向上、SNSを積極的に活用した情報発信等により、潜在的な日本人志願者へのアプローチをさらに強化し、私費学生の獲得につなげる。加えて、今後、国内大学（学部）との連携による日本人学部生への一部科目開放など総合的な施策の検討も進め、日本人学生の増加を図る。

## 2. 外部資金、寄付金の獲得

企業からの奨学金、寄付金の安定的な獲得、受託事業の拡大等を以って財政基盤を安定化させ、それらの資金で本事業の継続化を図る。

- 募金活動の推進

2015年度より新たな募金活動として、南魚沼市の協力の下、同市のふるさと納税寄付項目に「国際大学応援と交流推進コース」を立ち上げた。本制度を補助事業終了後の財政基盤安定化の一つとして積極的に活用し、寄付金活動を行う。また、2018年度に国際大学教育・研究資金募金を立ち上げ、2022年度の創立40周年に向けた記念事業募金も計画しており、これらも募金活動の大きな推進力とする。そのために、大学の活動等を広く積極的に公開し、納税者の支援を促進できるような体制を構築する。これまでも企業の冠奨学金受給者と当該企業とのコミュニケーションの場を提供してきたが、今後はそれを拡大し、寄付者と在学生との交流の機会を設け、寄付を通じて地球規模課題の実践的解決に資するリーダーを育成し、グローバルな公共の利益に貢献するという本学の目指す教育に協賛できる体制を構築する。

- 受託事業の拡大

国際大学付属の研究所である国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（GLOCOM）を中心に受託事業を増加させる。既存案件の継続と大型化を

図る一方、同所の幅広い人的ネットワークを活かした柔軟なチーム組成によって新規顧客を獲得する。それと同時に、研究基盤を強化しつつ、情報発信の質と量を増強し、知名度・認知度向上も企図している。

### 3. ノン・ディグリー・プログラム（NDP）の充実

本学では、企業・自治体向けに様々な研修を実施しており、新入社員研修からエグゼクティブ研修まで、課題・各階層に適したグローバル人材育成プログラムを提供している。2018年7月、本学の行う経営・行政管理者研修、語学研修等全ての外部研修を統括する国際大学グローバルリーダーシップ開発センターを設立した。国内外の企業・政府機関研修を積極的に展開し、多くの受講生を確保することによって財政基盤を充実させる。また、研修を通じて本学の価値を知ってもらうことで、研修から正規生としての入学に繋がるような仕組みを構築する。

### 4. 学内予算への内在化（中長期計画への反映による財源の確保）

中期計画（2018年度～2022年度）において本事業の継続的な推進を位置付けており、今後策定する次期中期計画ならびに長期計画でも、業務の効率化・合理化によるコスト削減を図りつつ、本事業の取り組みを自立して継続する財源を確保する。

### 5. 事務組織体制の整備

本事業採択後、2014年10月29日付でスーパーグローバル大学推進本部を立ち上げ、また、2014年11月1日付でスーパーグローバル大学推進室を設置し、大学全体で本事業に取り組んでいる。本事業終了後もスーパーグローバル大学推進本部を継続させ、この推進本部を中心に各種事業を継続させる。学内的には教員組織、職員組織の充実・高度化を引き続き推進し、学生の教育・研究環境を充実させ、キャンパス内の学生生活充実にも資していくことができる。本学のスーパーグローバル大学化推進への歩みは本事業終了後も学長のもとで全学体制にて継続して推進する。